〔また、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部経理調達課（〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　電話078―391―7576）においても当該指名競争参加の決定に係る申請を受け付ける。〕

⑶　入札説明書の交付方法、交付期間及び交付場所

交付方法：入札説明書は、ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報（https://www.pas.ysk.nilim.go.jp/）」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）（https://www.i-ppi.jp/Search/Web/Index.htm）」により交付する。なお、やむを得ない事由により上記による入手ができない場合は、あらかじめ下記の交付場所へ申し込みを行った上で、下記の交付場所にて書面により交付する。

交付期間：令和７年６月18日から令和７年９月26日まで

ただし、書面による交付の場合は、交付期間のうち行政機関の休日に関する法律（昭和63年12月13日法律第91号）第１条に定める行政機関の休日（以下「休日」という）を除く毎日、９時00分から16時00分までとする。

交付場所：ウェブサイト「港湾空港関連入札・契約情報」及び「入札情報サービス（統合ＰＰＩ）」による。ただし、書面による交付の場合は上記⑴に同じ。

⑷　参加表明書を提出できる者の範囲　参加表明書を提出する時において、上記２⑴イに掲げる一般競争（指名競争）参加資格の決定を受けている者とする。

⑸　参加表明書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る（以下「郵送等」という））により提出すること。

提出期間：令和７年６月18日から令和７年７月２日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑹　技術提案書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、持参又は郵送等により提出すること。

提出期間：令和７年７月22日から令和７年９月８日（休日を除く。ただし、最終日は14時00分必着。）まで。

提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑺　入札書の提出方法、提出期限及び提出場所

提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式に代える場合は、持参により提出すること。

提出期限：令和７年９月26日14時00分まで

ただし、紙入札方式による場合は、提出期限までに必着のこと。

提出場所：電子入札システムによる。ただし、紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。

⑻　開札の日時及び開札の場所

開札日時：令和７年９月29日11時00分

開札場所：近畿地方整備局入札室

６　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者がした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑺　技術提案等の履行確実性の審査　本業務の予定価格が100万円を超える場合は、どのように技術提案等の確実な履行確保を図るかを審査するため、技術提案書等（履行確実性の審査に必要な部分に限る）のヒアリングを実施する場合がある。また、当該ヒアリングに際して追加資料の提出を求める場合がある。

⑻　その他詳細は説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Tomohiro, Vice Director of General, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Soil investigation in Port of Osaka

⑷　Time-limit to express interests : 2 : 00 P.M 2 July 2025

⑸　Time-limit for the submission of proposals : 2 : 00 P.M 8 September 2025

⑹　Contact point for documentation relating to the proposals : YOKOTA Tomoyuki Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 29 Kaigandori Chuo-ku Kobe-city, 650―0024, Japan TEL 078―391―7576

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。

令和７年６月18日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　73

⑵　業務名　首都高速道路のＥＴＣ専用運用に関する広報業務（2025・2026年度）

⑶　業務内容　下記業務を実施すること。なお、下記業務の他に独自の追加広報を提案することも可能とする。

①　企画・立案　マーケティング等に基づく広報戦略を策定し、以下②から⑧に記載された業務の企画・立案を行う。

②　ラジオスポットＣＭの制作・放送の実施　ラジオスポットＣＭを制作し、放送枠を確保の上、放送する。

③　交通広告の制作・広告の実施　交通広告を制作し、広告枠を確保の上、広告を実施する。

④　ＷＥＢ用動画ＣＭ等デジタル広告の制作・広告の実施　ＷＥＢ用動画ＣＭ等デジタル広告を制作し、動画配信ページ等で広告を実施する。また、既存のＥＴＣ専用運用に関する特設サイトの保守を行う。

⑤　訪日・在留外国人向け広報の実施　訪日外国人や在留外国人向けに広報を制作し、広告枠を確保の上、実施する。

⑥　テレビＣＭの制作・放送の実施　テレビＣＭを制作し、放送枠を確保の上、放送する。

⑦　新聞広告の制作・掲載の実施　新聞広告を制作し、広告枠を確保の上、掲載する。

⑧　認知度調査の実施　広報の効果測定として認知度に関する調査を実施する。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年１月31日（日）まで

⑸　その他　本業務は、提出された参加資格確認資料及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。

２　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和２年度以降に完了した次に掲げる①、②、③、④及び⑤の企画、立案及び実施をした業務実績を全て有すること。

①　在京キー局のいずれかにおけるテレビＣＭの制作及び放送を含む広告・宣伝業務

②　ＷＥＢ用動画ＣＭ等デジタル広告の制作及び広告を含む広告・宣伝業務

③　ラジオＣＭの制作及び放送を含む広告・宣伝業務

④　交通広告の制作及び広告を含む広告・宣伝業務

⑤　新聞広告の制作及び掲載を含む広告・宣伝業務

※①、②、③、④及び⑤の業務実績については、同一の業務でなくても可

３　業務提案書等の評価基準

⑴　業務内容　企画・立案に際しての業務に対する理解、マーケティング的視点、各業務の実施内容等

⑵　プレゼンテーション　業務実施に当たり、予定業務責任者に必要とされる能力（１⑶を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）